

## 政治・経済

〔Ⅰ〕以下の設問に答えよ。

問 1 1990 年代～2000 年代にかけて、日本において行われた国会や行政機構の改革に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から 1 つ選べ。

1

- ① 国会審議活性化法の制定によって、内閣によって任命された政府委員が大臣に代わって国会で答弁する政府委員制度が導入された。
- ② 中央省庁等改革基本法などに基づき、内閣に対する補佐機能を強化するために国家安全保障会議が設置された。
- ③ 中央省庁においては、政務次官制度が廃止され、副大臣・政務官制度が導入された。
- ④ 国家基本政策委員会が特別委員会として設置され、内閣総理大臣と野党各党の党首による党首討論が行われるようになった。

問 2 アメリカ大統領ウィルソンが提唱した「平和原則 14 カ条(14 カ条の平和原則)」の内容として適切なものはどれか。次の a～c からすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から 1 つ選べ。

2

- a 海洋の自由    b 戦争の放棄    c 秘密外交の廃止
- ① a のみ    ② b のみ    ③ c のみ    ④ a と b
  - ⑤ b と c    ⑥ a と c    ⑦ a～c すべて

問 3 現在の日本における選挙制度に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から 1 つ選べ。

3

- ① 衆議院議員総選挙では、重複立候補制が採用されており、小選挙区と比例代表区とに立候補した候補者は、小選挙区で落選した場合であっても、比例代表区で当選することがある。
- ② 参議院議員通常選挙の比例代表区では、非拘束名簿式が採用されており、有権者が候補者の氏名を投票用紙に記載して投票することができる。
- ③ 現在の連座制の下では、候補者の選挙運動の総括主宰者が選挙違反(選挙犯罪)により禁錮または罰金刑に処せられた場合などには、候補者の当選は無効となる。
- ④ 衆議院議員総選挙における 1 票の格差を是正するため、都道府県ごとの小選挙区の数ハドント方式に基づいて決定される。

問 4 日本における少年事件と少年法に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から 1 つ選べ。

4

- ① 少年法は、非行のある少年を地方裁判所による保護処分の対象とし、その保護および更生を目指している。
- ② 罪を犯した時の年齢が満 18 歳未満の少年については、死刑をもって処断すべき場合であっても、無期刑を科することができる。
- ③ 2000 年の少年法の改正によって、刑事処分可能年齢は満 16 歳に引き下げられた。
- ④ 民法における成人年齢の引き下げ後においても、満 18 歳～満 19 歳の少年事件については、起訴後における実名などの報道が禁止されている。

問 5 環太平洋パートナーシップ協定(TPP 11 協定)および地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に加盟している国として適切なものはどれか。次の a～c からすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から 1 つ選べ。

5

- a カナダ    b ニュージーランド    c ベトナム
- ① a のみ    ② b のみ    ③ c のみ    ④ a と b
  - ⑤ b と c    ⑥ a と c    ⑦ a～c すべて

問 6 第二次世界大戦後における日本と韓国の関係に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から 1 つ選べ。 6

- ① 1954 年、韓国が竹島に軍隊を駐屯させて灯台などの施設を設置した。
- ② 1965 年、日本は、韓国との間で日韓基本条約を締結し、韓国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府とした。
- ③ 2015 年、従軍慰安婦問題は、日本が元慰安婦に対して直接に賠償金を拠出することによって、最終的かつ不可逆的に解決された。
- ④ 2018 年、第二次世界大戦中に徴用された朝鮮半島出身の労働者が日本企業に損害賠償を請求した訴訟において、韓国の最高裁判所は原告の請求を認容する判決を下した。

問 7 人間の安全保障に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から 1 つ選べ。 7

- ① サーロー節子とフランスの経済学者ワルラスは、人間の安全保障委員会の共同議長となった。
- ② 日本が主導して、人間の安全保障基金が国連に創設された。
- ③ 人間の安全保障とは、外敵からの軍事的脅威にさらされた国が軍事力によりみずからの国境を防衛することである。
- ④ 人間の安全保障の概念は、国連教育科学文化機関(UNESCO)の「人間開発報告」において初めて示された。

問 8 日本の公務員に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から 1 つ選べ。 8

- ① 国家公務員制度改革基本法の制定によって、内閣官房に設置されていた内閣人事局は廃止され、各省庁がその幹部職員に関する人事を行うこととされた。
- ② 国家公務員の場合には、争議権は制限されているが、地方公務員の場合には、争議権は制限されていない。
- ③ 裁判官は、国家公務員のうち、一般の公務員と異なる特別の取り扱いを受ける公務員(特別職の国家公務員)である。
- ④ 官民人材交流センターが内閣府に設置され、省庁を退職した国家公務員がその職務に関連する企業や団体などに再就職する問題(天下り問題)は解消された。

問 9 最高裁判所が新しい人権として認めた権利として最も適切なものを、次の①～④から 1 つ選べ。 9

- ① 個人が、反論記事の掲載、紙面や番組への参加その他の意見表明の機会をマス・メディアに求める権利
- ② 自然の景観や歴史的・文化的な景観を享受する権利
- ③ 人間の生存にとって必要な生活環境を享受する権利
- ④ 被告人がみだりに写真の撮影や撮影された写真の公表をされない権利

問10 環境保全に関する取り組みに関する記述として最も適切なものを、次の①～④から 1 つ選べ。 10

- ① アメリカの生物学者レイチェル＝カーソンは、『沈黙の春』を著し、化学物質が地球環境に及ぼす影響について警鐘を鳴らした。
- ② 1997 年に気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議が開催され、名古屋議定書が採択された。
- ③ 「持続可能な開発(発展)」の概念は、国連環境開発会議(地球サミット)において初めて示された。
- ④ 国民が自身の手で自然環境などの資産を入手・保全する活動は、ナショナル・ミニマムとよばれる。

問11 以下のa～dの法律を制定年の古いものから順に並べた場合に最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- a 高齢者雇用安定法      b 男女共同参画社会基本法  
c 男女雇用機会均等法      d 障害者雇用促進法(身体障害者雇用促進法)
- ①  $a \rightarrow d \rightarrow b \rightarrow c$       ②  $a \rightarrow d \rightarrow c \rightarrow b$   
③  $d \rightarrow a \rightarrow b \rightarrow c$       ④  $d \rightarrow a \rightarrow c \rightarrow b$

問12 スペインの思想家オルテガの著作として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 『アメリカの民主政治』  
② 『空想から科学へ』  
③ 『大衆の反逆』  
④ 『帝国主義論』

〔Ⅱ〕 以下の文章を読んで、設問に答えよ。

イギリスの法学者・政治家 ア が「地方自治は民主主義の最良の学校」と述べたように、地方自治は民主政治<sup>(a)</sup>の基礎として重要な役割を果たしている。

地方自治を担う主体は、地方公共団体である。地方公共団体は、議決機関としての議会と執行機関としての首長によって構成される。議会の議員および首長は、住民の直接選挙<sup>(b)</sup>を通じて選出される。

地方自治では、地方公共団体やその行政に住民が直接参加するための権利が比較的広く認められており、そうした住民の権利としては、条例の制定および改廃の請求(イニシアティブ)<sup>(c)</sup>、議会の解散、議員や首長の解職(リコール)などについての権利がある。また、1990年代後半に入ると、地方公共団体が地域の特定の問題について実施する住民投票(レファレンダム)<sup>(d)</sup>も注目を集めている。

地方公共団体の財源は、地方税収入などの自主財源と イ などの依存財源<sup>(e)</sup>に大別されるが、多くの地方公共団体では歳入総額に占める自主財源の割合が3割程度にとどまる時期が長く続いた。地方財政<sup>(f)</sup>の安定化は、現代の地方自治の抱える大きな課題である。

人口流出が深刻な地方公共団体では、地域人口の維持や過疎化<sup>(g)</sup>への対策が急務となっており、地域の活性化<sup>(h)</sup>の取り組みも各地で試みられている。また、グローバル化の影響で外国人<sup>(i)</sup>が増えている地方公共団体では、彼らの声を地域の行政にどのように反映するかも課題となっており、地方公共団体だけが行政の方針を決めるのではなく、住民参加や住民と地方公共団体との協働<sup>(j)</sup>の重要性も増している。

問 1 空欄アにあてはまる人名として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 1

- ① アーレント  
② イェリネック  
③ グロティウス  
④ ブライス

問 2 次のa～cから空欄イにあてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 2

- a 地方交付税交付金  
b 公立体育館を使用する際に徴収する施設使用料  
c 住民票の写しを発給する際に徴収する手数料
- ① aのみ      ② bのみ      ③ cのみ      ④ aとb  
⑤ bとc      ⑥ aとc      ⑦ a～cすべて

問 3 下線部(a)の基本原理に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 3

- ① 審議の原理とは、議決は公開の討論を経た後に行うという原則のことである。
- ② 特別多数決とは、いずれの意見の得票数も投票総数の過半数に満たない場合において、最も多い得票数の意見を採用することである。
- ③ イングランドの思想家ホブズは、人民は自然権を否定するような権力の濫用に抵抗する権利(抵抗権)を有すると主張した。
- ④ リアリズムは、為政者が政治を行うに際して、議会が定めた法律に従わなければならないという考え方である。

問 4 下線部(b)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 4

- ① 日本やアメリカにおいては、候補者が、投票依頼などを目的として、計画的に連続して戸別にかを訪問することは禁止されている。
- ② 個人代表制とは、各政党の獲得した票数に応じて議席数が配分される制度である。
- ③ サン・ラグ式とは、選挙において政党や候補者に有利になるように、恣意的な選挙区割りをすることである。
- ④ 高齢者の投票率が相対的に高いことを背景として、高齢者向けの施策が優先される政治は、シルバー民主主義とよばれることもある。

問 5 下線部(c)に必要な署名数として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 5

- ① 地方公共団体の居住者の3分の1以上
- ② 地方公共団体の居住者の50分の1以上
- ③ 地方公共団体の有権者の3分の1以上
- ④ 地方公共団体の有権者の50分の1以上

問 6 下線部(d)に関して、以下の表は、住民投票を実施した地域名と住民投票の対象(争点)を整理したものである。両者の組み合わせとして最も適切なものを、表中の①～④から1つ選べ。 6

| 事項<br>選択肢 | 住民投票を実施した地域名 | 住民投票の対象(争点)     |
|-----------|--------------|-----------------|
| ①         | 岐阜県御嵩町       | ブルサーマルの実施       |
| ②         | 新潟県巻町        | 原子力発電所の建設       |
| ③         | 三重県海山町       | アメリカ海軍の空母艦載機の移駐 |
| ④         | 山口県岩国市       | 産業廃棄物処理場の建設     |

問 7 下線部(e)のうち、市区町村税に該当するものとして最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 7

- ① 揮発油税
- ② 固定資産税
- ③ 自動車税
- ④ 不動産取得税

問 8 下線部(f)に関する記述 a～c から適切なものをすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 8

- a 財力指数は、地方公共団体が行政経費として一般財源をもって標準的な需要のために支出する経費(基準財政需要額)を、各地方公共団体の財力力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)で除して算出される。
  - b 地方公共団体財政健全化法が施行され、財政再生団体という名称は財政再建団体という名称へと変更された。
  - c 地方公共団体の1会計年度は、4月1日を初日とする1年間である。
- ① aのみ    ② bのみ    ③ cのみ    ④ aとb  
 ⑤ bとc    ⑥ aとc    ⑦ a～cすべて

問 9 下線部(g)に関して、地方の衰退や開発に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 9

- ① 社会学者の大野晃は、地域人口の半数以上が満 65 歳以上の高齢者となり、集落を維持するための最低限の機能すら果たせない集落のことを、限界集落とよんだ。
- ② 全国総合開発計画は、国土形成計画法の役割を引継いで、開発中心主義からの転換や国と地方の協働によるビジョンづくりを重視した。
- ③ 田中角栄は、『経済発展の理論』を著し、農村の過疎化を解消するための政策論を展開した。
- ④ 総合保養地域整備法(リゾート法)の制定によって、過疎地域に対しては、過疎対策事業債の発行を通じた財政的支援が行われた。

問10 下線部(h)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① Uターンとは、首都圏で生まれ育った者が就職や転職を契機として地方へ出ていくことである。
- ② シェアリング・エコノミーとは、地域の特色を生かして特産品を製造・販売するという経済活動のあり方のことである。
- ③ 内発的発展とは、地域内に存在する資源を活用して地域経済を活性化しようとする地域の発展のあり方のことである。
- ④ ミニマム・アクセスとは、消費者が生産者と、顔がみえ、話ができる関係で地場産品を購入する機会を提供し、地域の農業とその関連産業を活性化しようとする考え方のことである。

問11 下線部(i)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- ① 国籍や民族などの異なる人々が、単一の国民的な文化に同化し、地域社会の構成員として対等な関係を築こうとしながら生きていくことを、多文化共生という。
- ② 最高裁判所は、日本に在留する外国人に対して指紋の押捺を義務付ける外国人登録法の規定が日本国憲法に違反するとした。
- ③ 中長期にわたり日本に在留する外国人に対しては、在留カードが交付される。
- ④ ポボロ事件では、日本に在留中に政治活動を行った外国人が在留期間の更新の不許可の処分を受けたことについて、その処分の取り消しが争われた。

問12 下線部(j)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① エコーチェンバーとは、地方公共団体が条例を定める際に、事前に広く住民の意見を募って、それを考慮する制度のことである。
- ② 自治基本条例は、市民、議会および行政が相互に情報を共有して、協力しながら市政・まちづくりを進めるための条例である。
- ③ ソーシャル・レンディングとは、地方公共団体の活動について、法令の遵守状況を監視・調査することである。
- ④ マルチラテラリズムは、「官」だけではなく、教育や医療・福祉などに地域で関わっている人々にも人を支えるという役割を担ってもらおうと同時に、それを社会全体で応援しようという価値観である。

〔Ⅲ〕 以下の文章を読んで、設問に答えよ。

現代の豊かな社会は、人類が長い年月をかけ、生産工程に工夫を重ね、分業や協業を行ってきた結果である。アダム＝スミス<sup>(a)</sup>は、生産工程を多くの段階に分け、各工程に特化した労働者を配置することで、生産性が向上することを説明し



た。

国内の生産分業が国内の生産力を向上させたのと同様に、国際的な生産分業は世界経済を飛躍的に発展させた。<sup>(b)</sup> イギリスの経済学者 ア は、各国が相対的に生産費の低い産業の財の生産に特化して、その財を輸出し、相対的に生産費の高い産業の財を輸入した方が相互の効率が高まると主張した。しかし、自由貿易を通じた経済のグローバル化は幾度となく逆風にさらされてきた。

1930年代に起こった世界恐慌の際には、各国が輸入品に高率の関税を課して、世界貿易が停滞した。資源や植民地をもつ国ともたざる国との間の対立が第二次世界大戦の一因となった反省から、第二次世界大戦後には関税及び貿易に関する一般協定(GATT)<sup>(c)</sup>が発効し、自由貿易体制の実現のために多国間通商交渉による関税の引き下げが進められた。

第二次世界大戦後の日本経済は、IMF・GATT体制下における自由貿易の進展などを受けて、高度経済成長<sup>(d)</sup>を実現し、それは イ まで続いた。この時期の実質経済成長率は、年率換算で約10%であった。1980年代に入ると、アメリカに対する貿易黒字の拡大などを背景として、日米貿易摩擦<sup>(e)</sup>が起こった。1995年には、GATTを引き継ぐ国際機関として世界貿易機関(WTO)が発足した。WTOは、2001年に ウ が加盟国となるなど、順調に加盟国を増やしている。

日本企業の中には、国境をまたぐサプライチェーンを構築することによって生産効率を改善しているものもあるが、その脆弱性も顕在化している。たとえば、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に大流行した時期には、半導体<sup>(f)</sup>の供給が制約されて、サプライチェーンが停滞した。こうした経験から、外国企業の半導体工場の国内誘致など直接投資<sup>(g)</sup>を呼び込むことによって、サプライチェーンを強靱化<sup>(h)</sup>することが急務となっている。一方、少子高齢化<sup>(i)</sup>による生産年齢人口の減少によって、サプライチェーンを支える労働力の確保も切実な課題となっている。国際分業体制は新局面を迎えている。

問 1 空欄アにあてはまる人名として最も適切なものを、次の①～④から1つ選

べ。 1

- ① ケインズ
- ② マルサス
- ③ リカード
- ④ リスト

問 2 空欄イにあてはまる語句として最も適切なものを、次の①～④から1つ選

べ。 2

- ① 第一次石油危機
- ② ニクソン・ショック
- ③ プラザ合意
- ④ 湾岸戦争

問 3 空欄ウにあてはまる国名として最も適切なものを、次の①～④から1つ選

べ。 3

- ① イギリス
- ② 中国
- ③ ブラジル
- ④ ロシア

問 4 下線部<sup>(a)</sup>が主張した内容として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 4

- ① 国家による経済活動への介入は最小限に抑えられるべきであるとする  
レッセ・フェールを支持した。
- ② 「見えざる手」によって需要と供給が調整されるとして、市場メカニズムを重視した。
- ③ 『諸国民の富』を著し、重商主義を批判した。
- ④ 農業が純生産物を産出するという重農主義を主張した。

問 5 下線部(b)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 5

- ① 国内総生産(GDP)は、国内における一定期間に生み出された生産額の合計であるため、中間生産物が多いほど大きくなる。
- ② 国内総生産(GDP)は、生産面からみた総額、分配面からみた総額、支出面からみた総額がすべて等しくなる。
- ③ 企業が生産に用いる生産設備は、資本とよばれ、国富に含まれる。
- ④ 生産設備の規模が拡大するほど単位当たりの生産費用が低下することを、規模の経済とよぶ。

問 6 下線部(c)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 6

- ① ウルグアイ・ラウンドにおいては、サービス貿易や知的財産権の保護に関するルールが策定された。
- ② 加盟国間で引き下げられた関税は加盟国すべてに適用されるという原則が導入された。
- ③ 関税引き下げによる世界貿易の拡大を目指す一方で、平時における輸入数量制限といった非関税障壁は是認された。
- ④ 各ラウンドにおいては、鉱工業品の関税引き下げなどが交渉された。

問 7 下線部(d)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 7

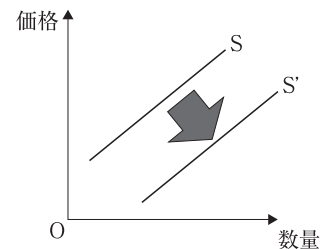
- ① サービス産業から重化学工業に産業構造の中心が移行する「経済のソフト化」といわれる現象が発生した。
- ② 国民の所得水準が上昇し、白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫といった耐久消費財が広く普及した。
- ③ 固定為替相場制から変動為替相場制への移行が、国際通貨基金(IMF)によって承認された。
- ④ 土地や株式への投資が過熱して地価や株価が高騰し、いざなぎ景気と呼ばれる好景気が発生した。

問 8 下線部(e)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 8

- ① アメリカは日米構造協議において日本側に内需拡大を求めたため、日本は公共事業を拡大した。
- ② 日米貿易摩擦の背景には、1980年代のアメリカが財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」を抱えていたことがあった。
- ③ 1980年代には、日本からアメリカへの半導体の輸出が日米間における通商上の問題となっていた。
- ④ 日本はアメリカの貿易赤字を是正するために輸出自主規制を行い、日本経済は第二次世界大戦後初のマイナス成長となった。

問 9 下線部(f)に関して、以下の図は半導体メーカーであるX株式会社が生産する半導体の供給曲線Sを表したものである。供給曲線Sが供給曲線S'にシフト(移動)する要因として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

9



- ① X株式会社の半導体工場における労働コストの上昇
- ② X株式会社の生産する半導体の原材料価格の低下
- ③ X株式会社の生産した半導体を搭載したスマートフォンの人気の上昇
- ④ X株式会社の生産した半導体を搭載したスマートフォンの主要購買層の所得水準の低下

問10 下線部(g)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① 環太平洋パートナーシップ協定(TPP 11 協定)においては、海外投資についての合意はなされなかった。
- ② 対内直接投資の拡大は、財務省の国際収支状況(国際収支統計)における金融収支を悪化させる要因となる。
- ③ リーマン・ショック後における世界経済の停滞を背景として、日本の製造業の海外生産比率は一貫して低下している。
- ④ 2022 年末の時点において、日本の対内直接投資の額は対外直接投資の額を上回っている。

問11 下線部(h)に関する近年の日本の状況についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- ① 満 15 歳から満 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値(合計特殊出生率)の全国平均は、1.0 を下回っている。
- ② 総人口に占める老年人口の割合が 21 % を超えて超高齢社会に突入したが、平均寿命が延びていることから、総人口は減少していない。
- ③ 保育所の増設や認可外保育園の認可保育園への転換などによって、2017 年以降、待機児童数は大幅に減少している。
- ④ 2004 年の年金制度改革によって賦課方式が導入されたが、現役世代の保険料負担は少子高齢化の進展によって特に影響を受けることはない。

問12 下線部(i)に関して、日本の労働法制の状況についての記述として適切なものはどれか。次の a ～ c からすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 12

- a 2015 年に女性活躍推進法が制定され、女性の労働環境の整備が企業に義務付けられたが、管理職に占める女性の割合は欧米諸国と比べて著しく低い水準である。
- b 2018 年に「出入国管理及び難民認定法」(出入国管理法)が改正され、同法の定める在留資格である特定技能が廃止された。
- c 2018 年に労働基準法が改正され、法定労働時間を超える労働(時間外労働)に対する法的規制が強化された。

- ① a のみ      ② b のみ      ③ c のみ      ④ a と b
- ⑤ b と c      ⑥ a と c      ⑦ a ～ c すべて